



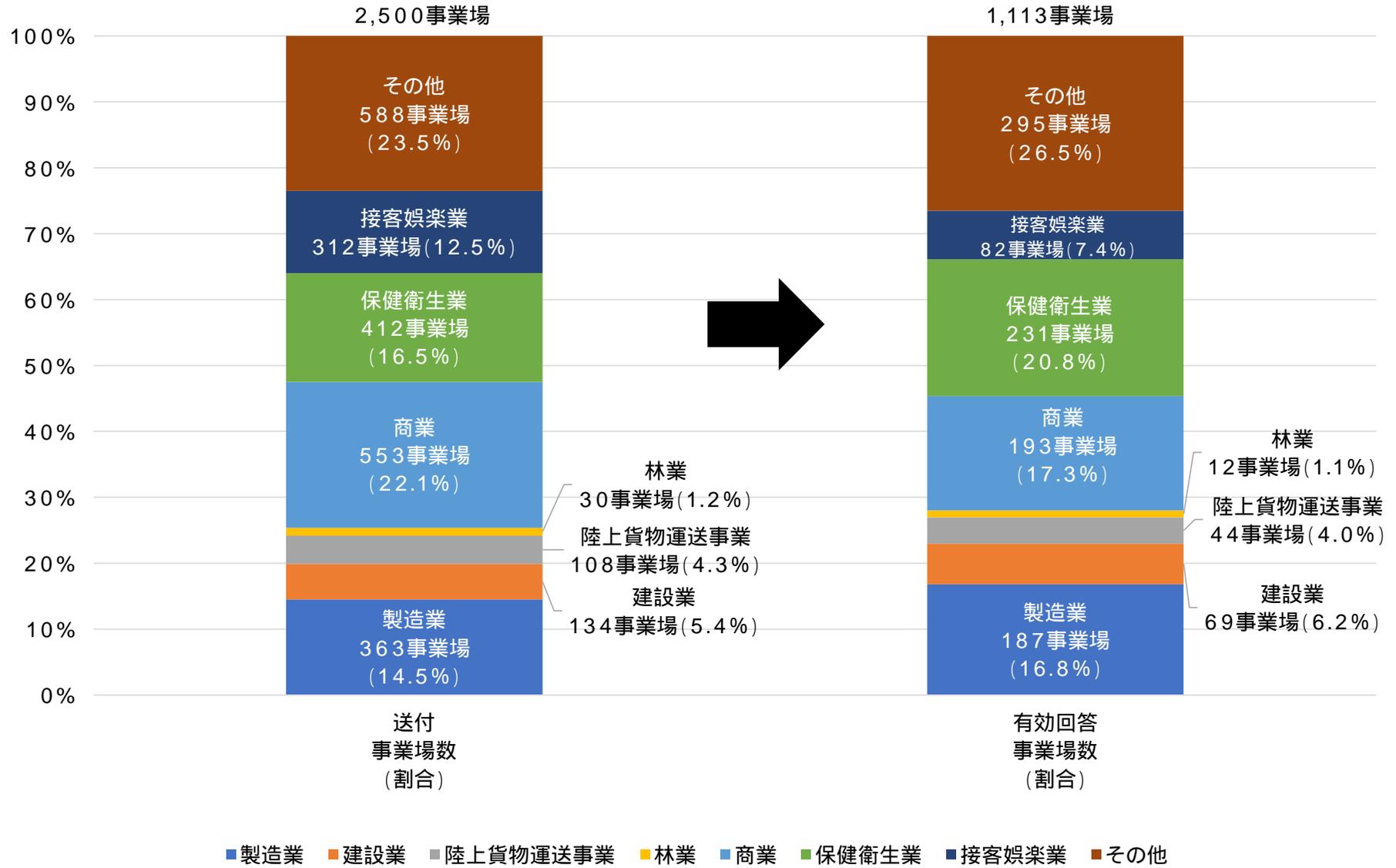
# 京都労働局

第14次労働災害防止計画のアウトプット指標  
に基づく職場の安全衛生自主点検【令和7年度】  
の取りまとめ結果について

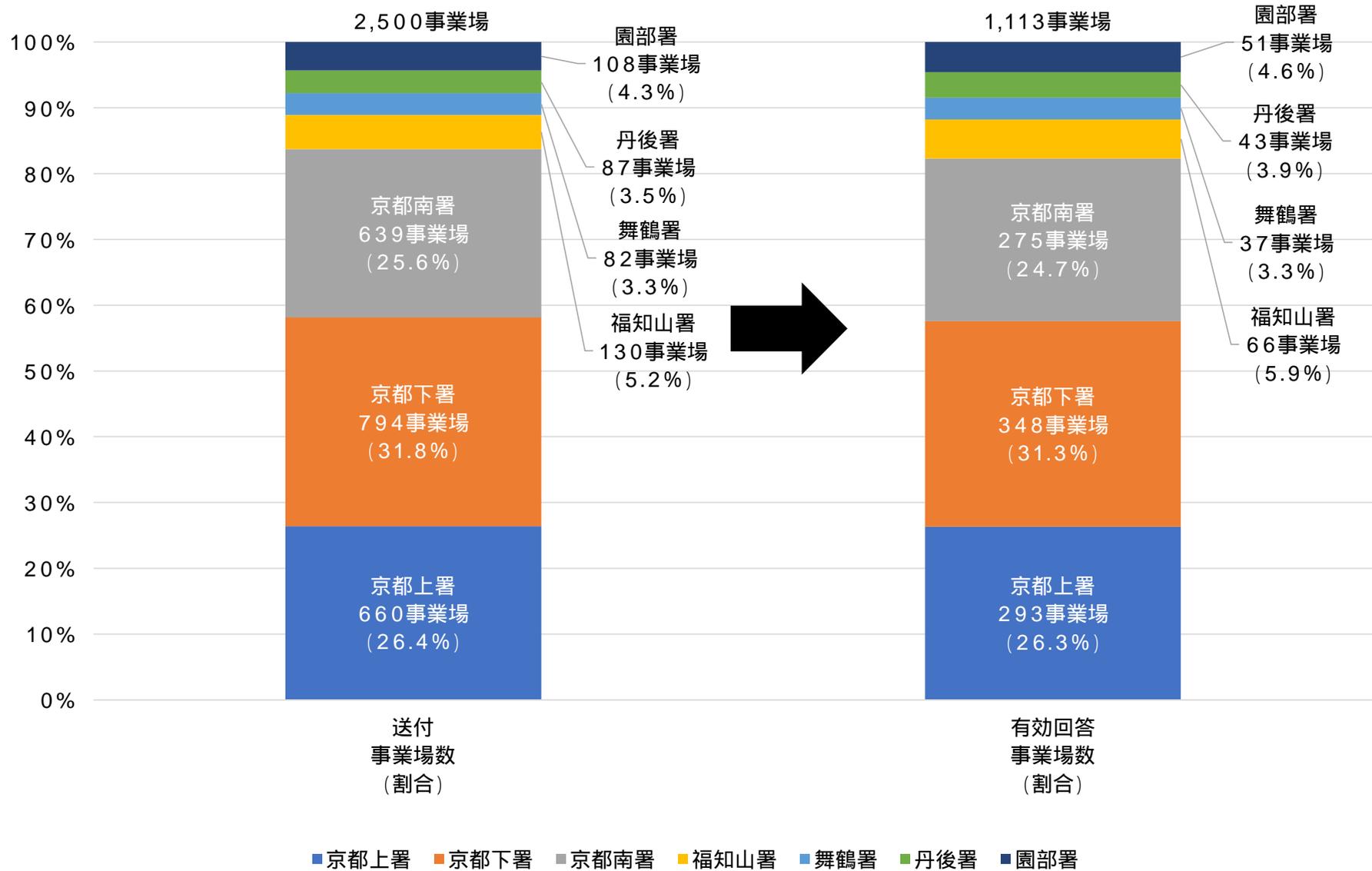
～アウトプット指標版～



# 送付・有効回答事業場内訳 業種別



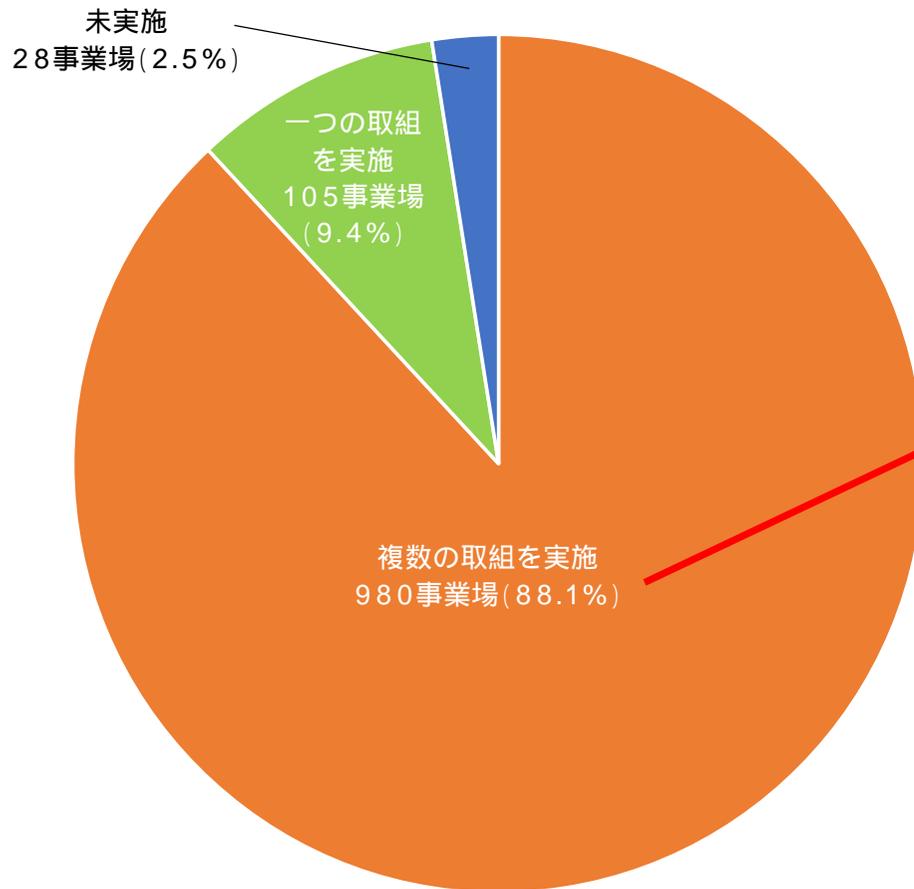
## 送付・有効回答事業場内訳 労働基準監督署別



## 転倒防止対策として複数の事項に取り組む事業場 [1,113事業場回答結果]

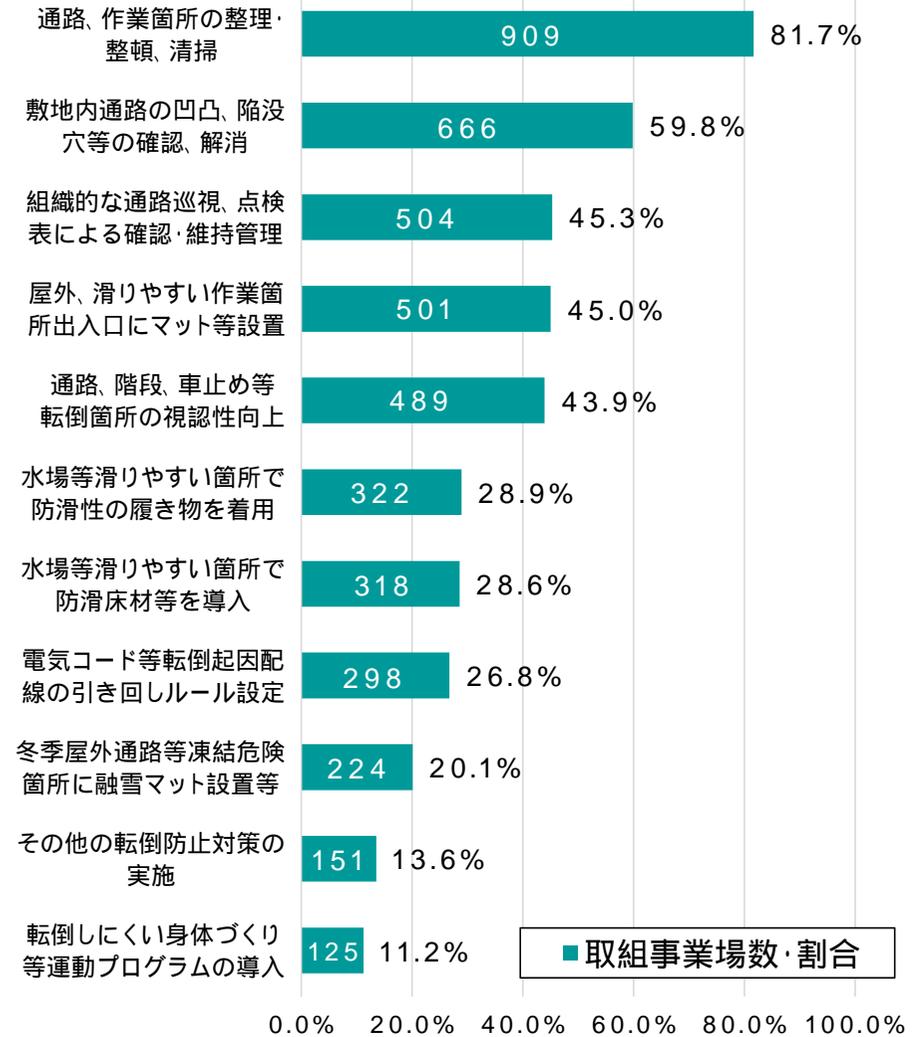
### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア - 1: 転倒災害対策として複数の事項に取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**70%以上**とする。



### 複数取組事業場における転倒防止対策内容

(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])

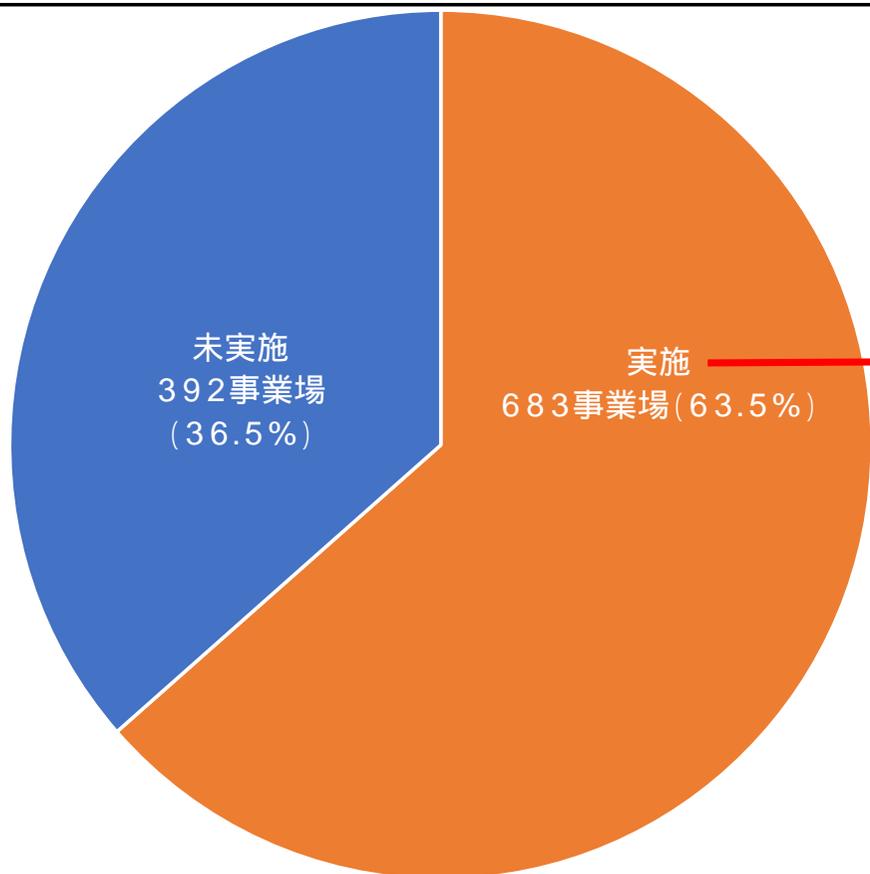


## 正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施(全業種) [1,075事業場回答結果]

「該当者なし。」と回答した38事業場除く。

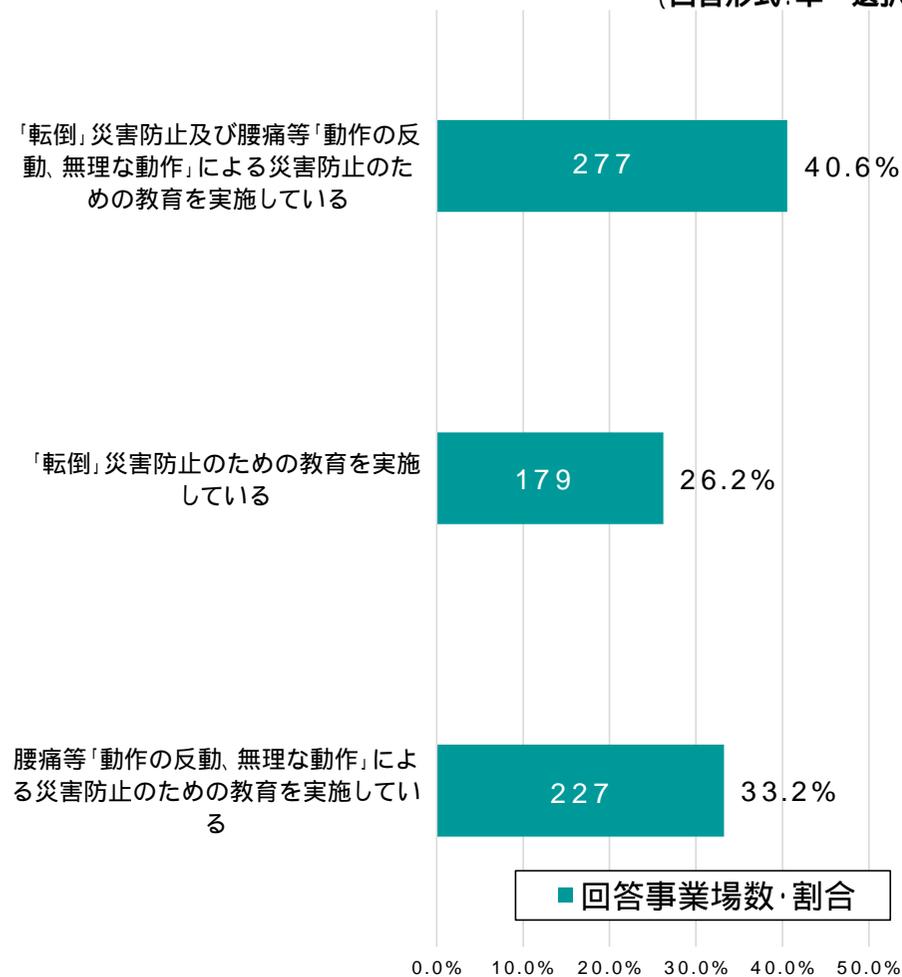
### 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア - 2 : 正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施率(事業場割合)を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



### 実施事業場における正社員以外への行動災害防止教育の実施内容

(回答形式: 単一選択)

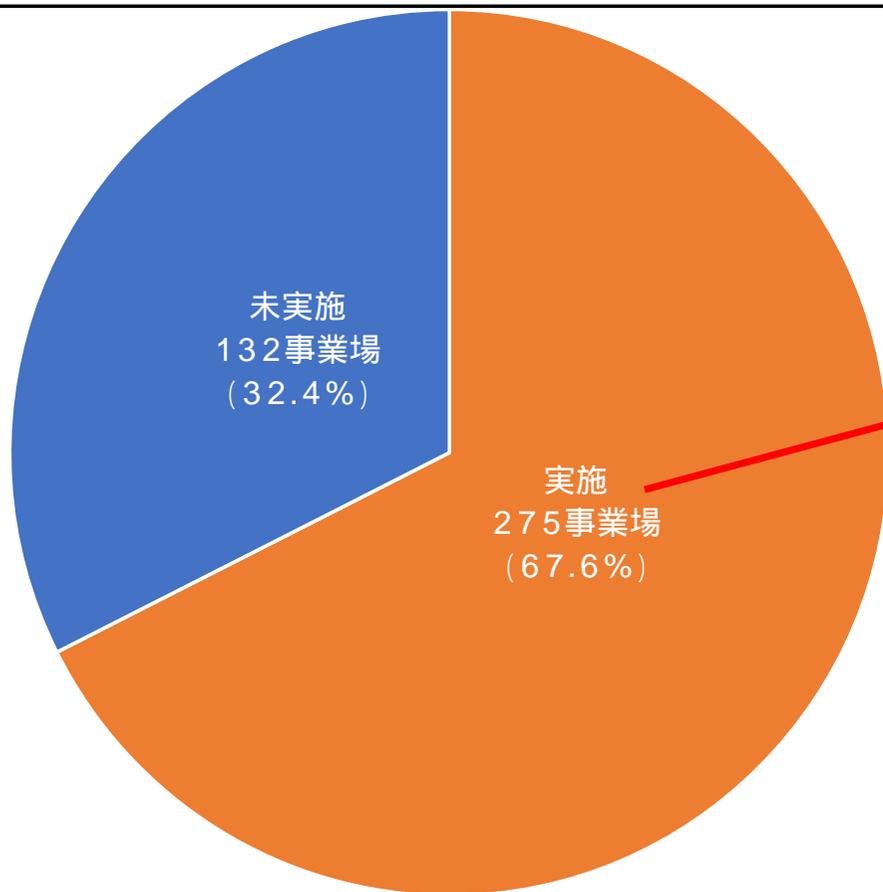


# 正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施(卸売・小売業/医療・福祉) [407事業場回答結果]

「該当者なし。」と回答した4事業場除く。

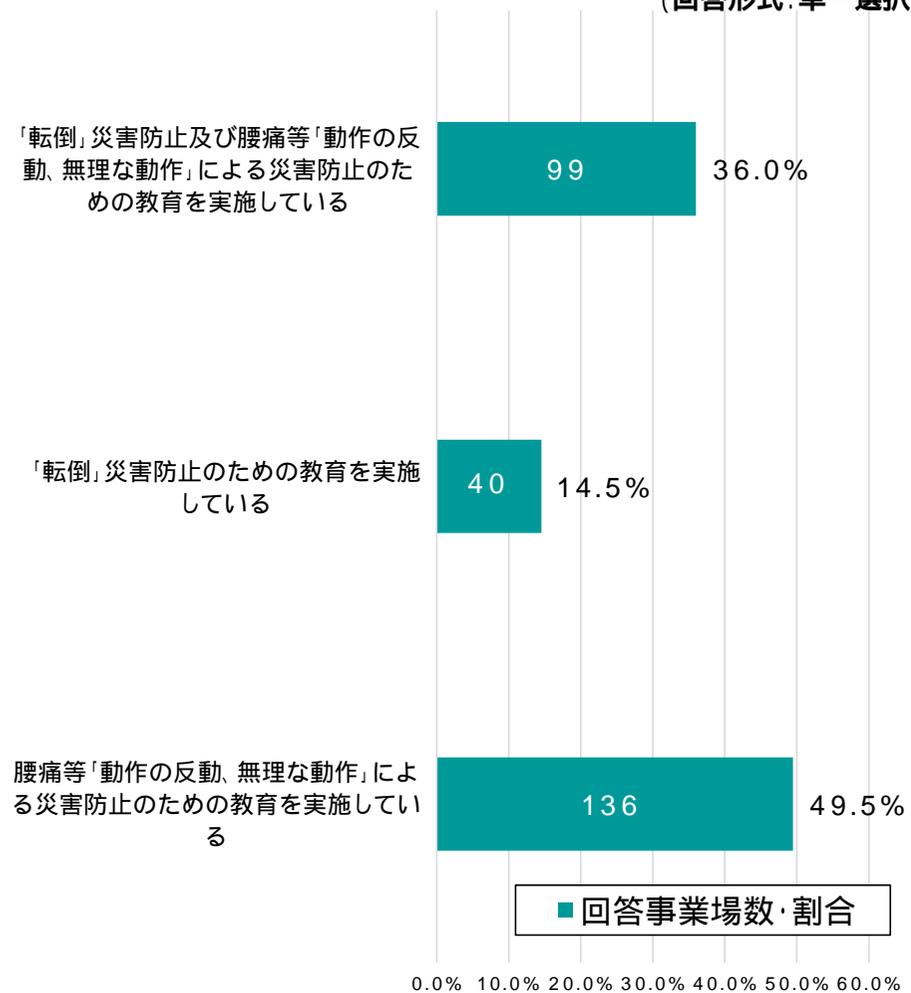
## 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

指標ア-3:卸売・小売業/医療・福祉の事業場における正社員以外への行動災害防止に係る安全衛生教育の実施率(事業場割合)を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



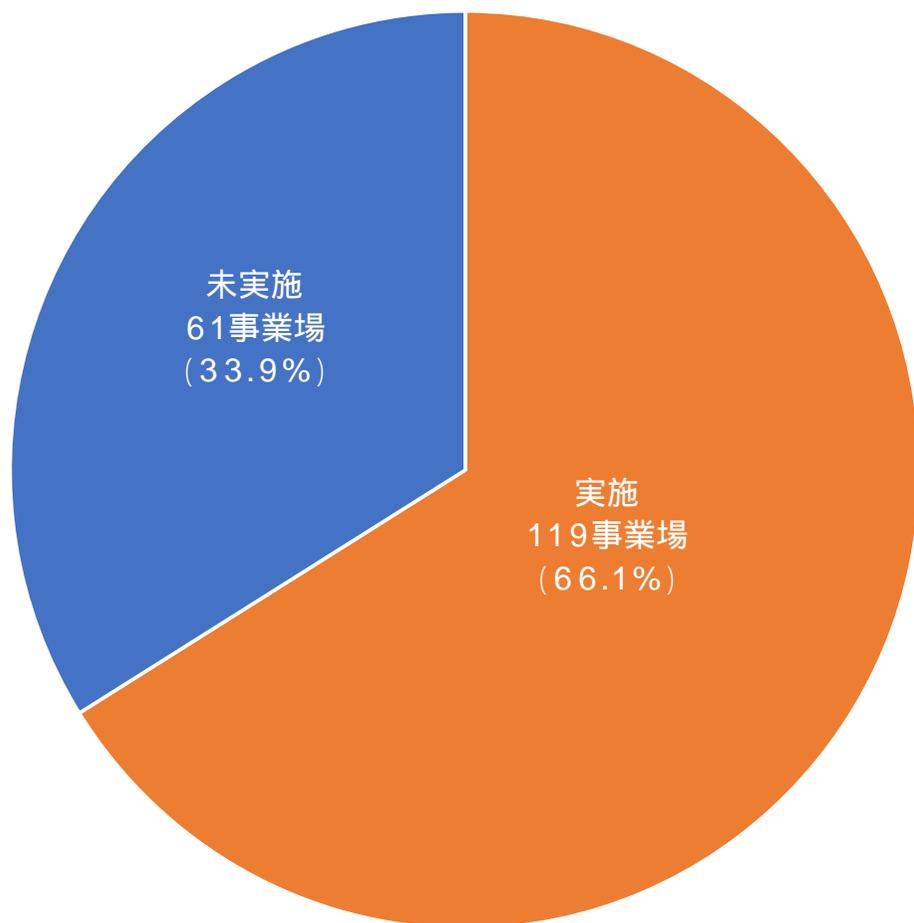
## 実施事業場における正社員以外への行動災害防止教育の実施内容

(回答形式: 単一選択)



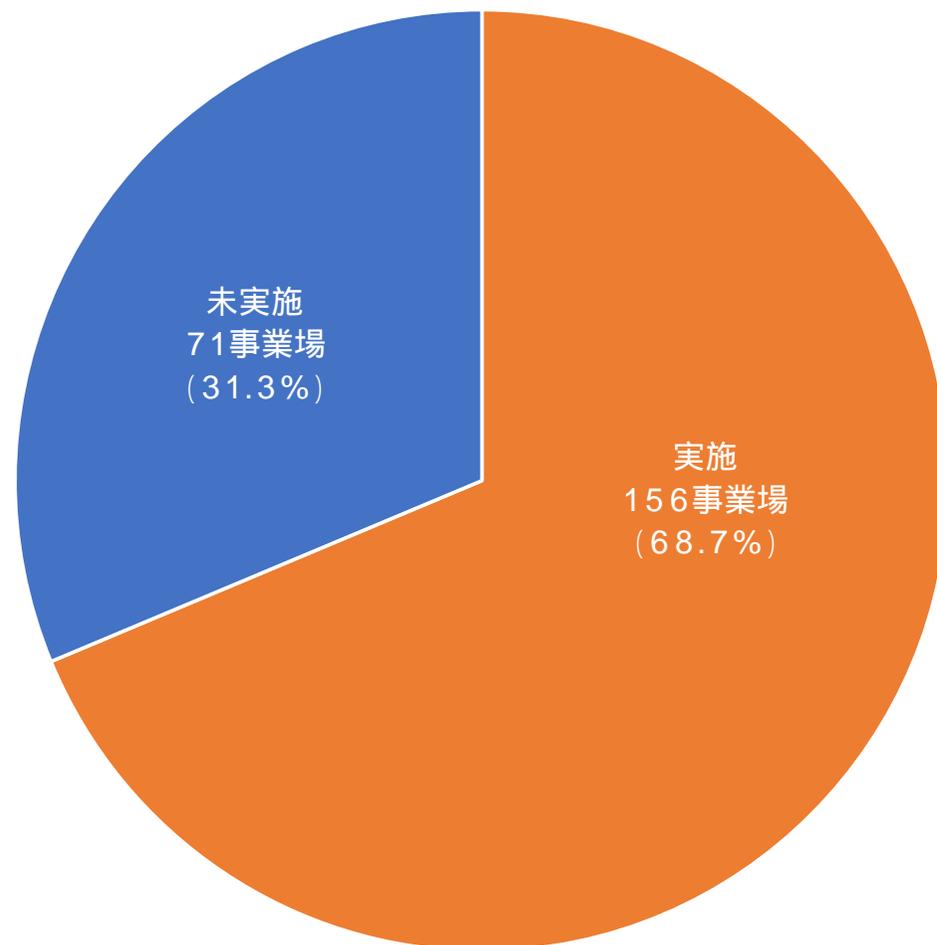
### 正社員以外への行動災害防止に係る 安全衛生教育の実施(卸売・小売業)

[180事業場回答結果]  
「該当者なし。」と回答した3事業場除く。



### 正社員以外への行動災害防止に係る 安全衛生教育の実施(医療・福祉)

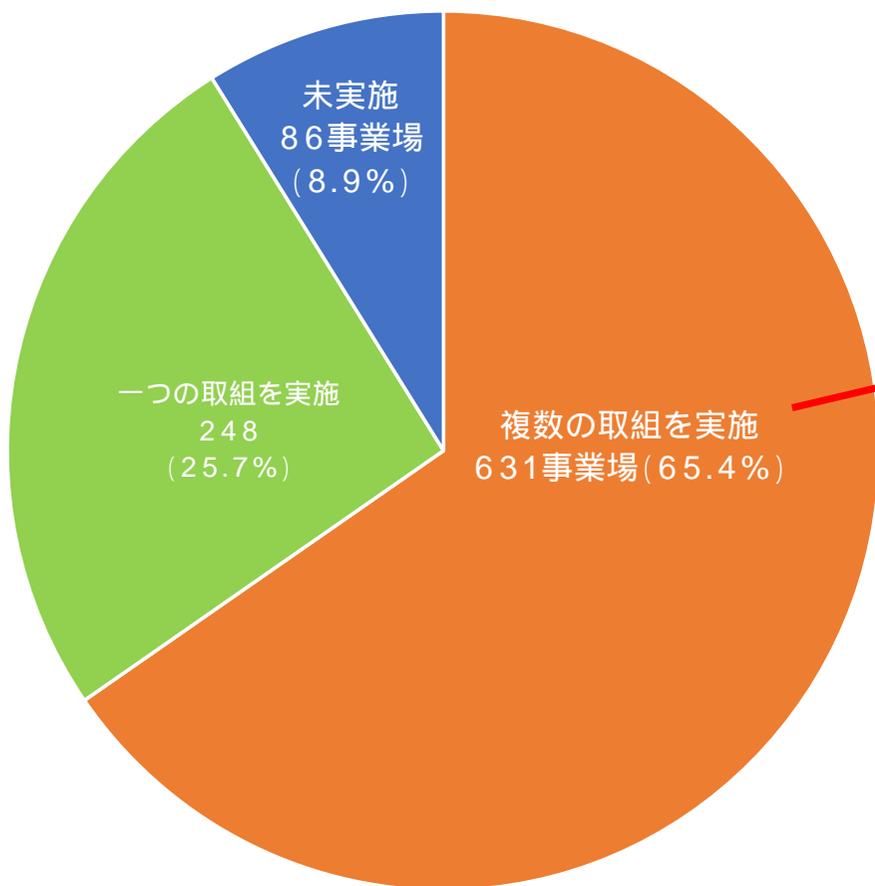
[227事業場回答結果]  
「該当者なし。」と回答した1事業場除く。



# エイジフレンドリーガイドラインに基づく取組の実施 [965事業場(高年齢労働者1名以上所属)回答結果]

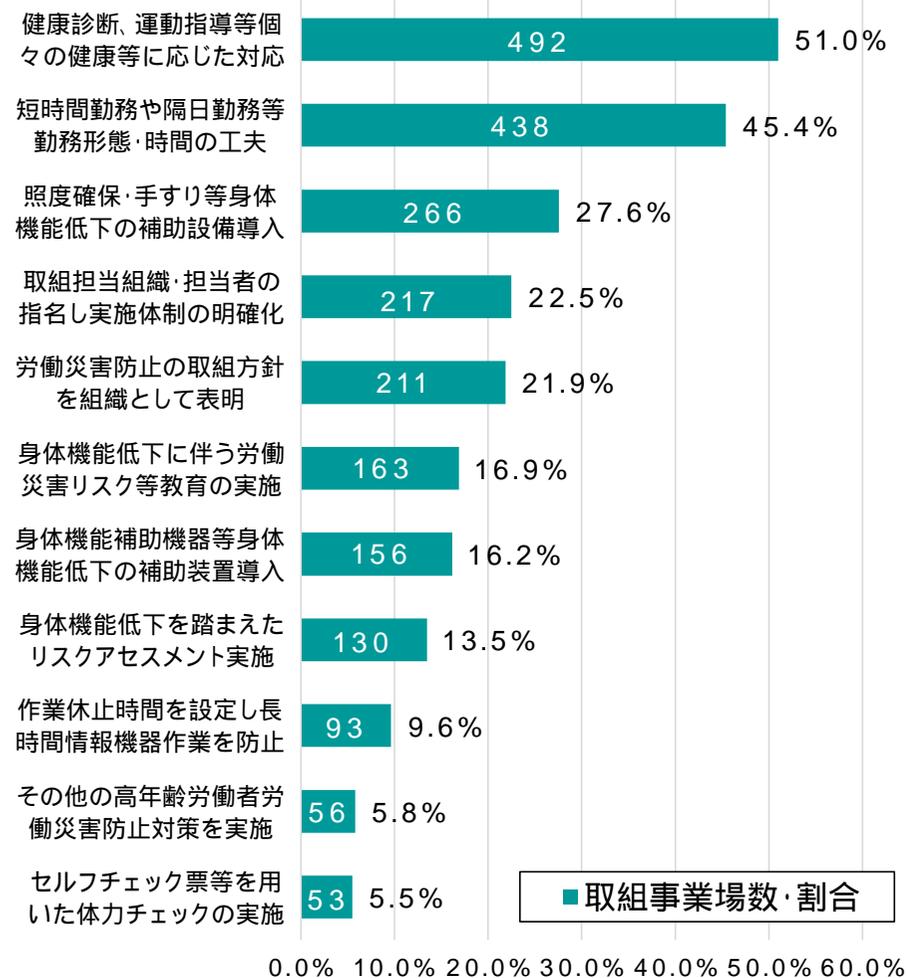
## 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

指標イ:「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」に基づく取組を複数行う事業場の割合を令和9(2027)年までに**60%以上**とする。



## 複数取組事業場のエイジフレンドリーガイドラインに基づく取組内容

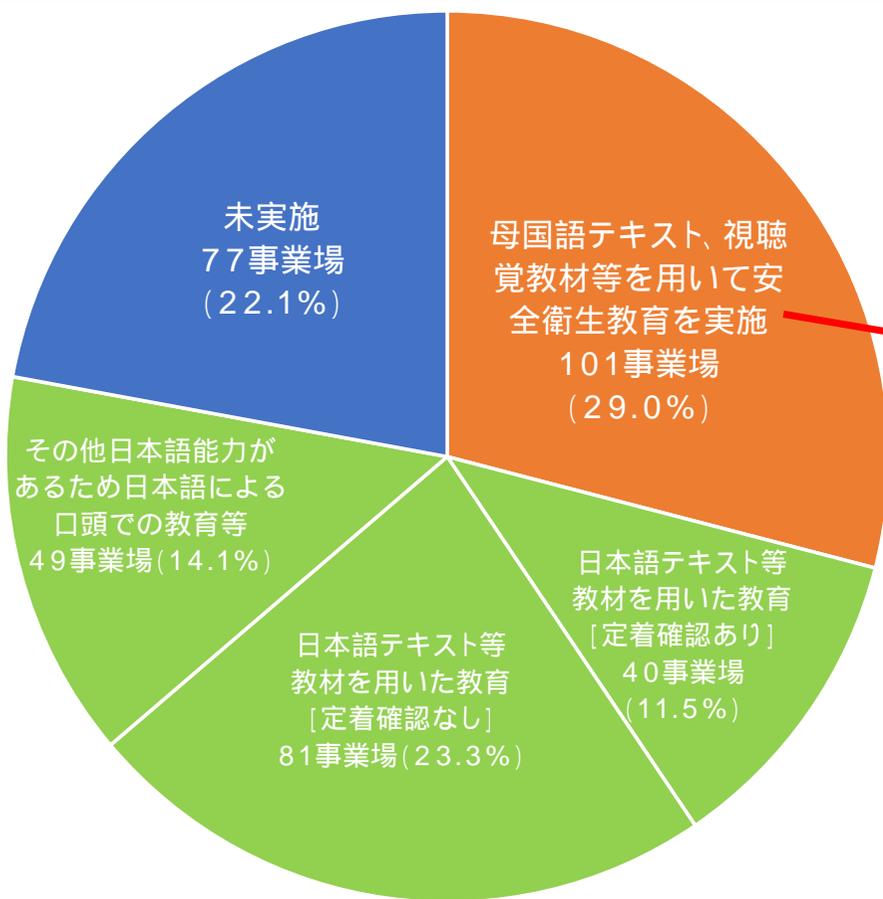
(回答形式:複数選択[該当するもの全て])



## 外国人労働者に対する分かりやすい方法での安全衛生教育の実施 [348事業場(外国人労働者1名以上所属)回答結果]

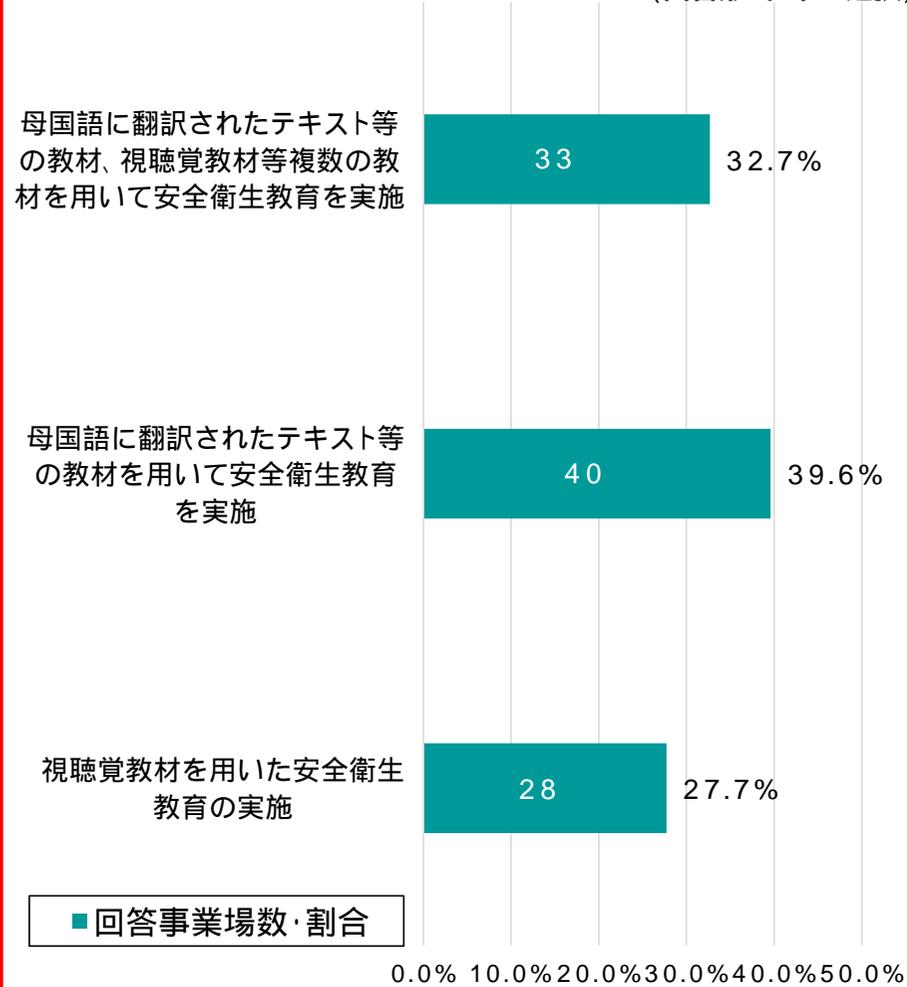
多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

指標ウ: 母国語による翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなど外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を令和9(2027)年までに**50%以上**とする。



### 実施事業場における外国人労働者に対する安全衛生教育の実施内容

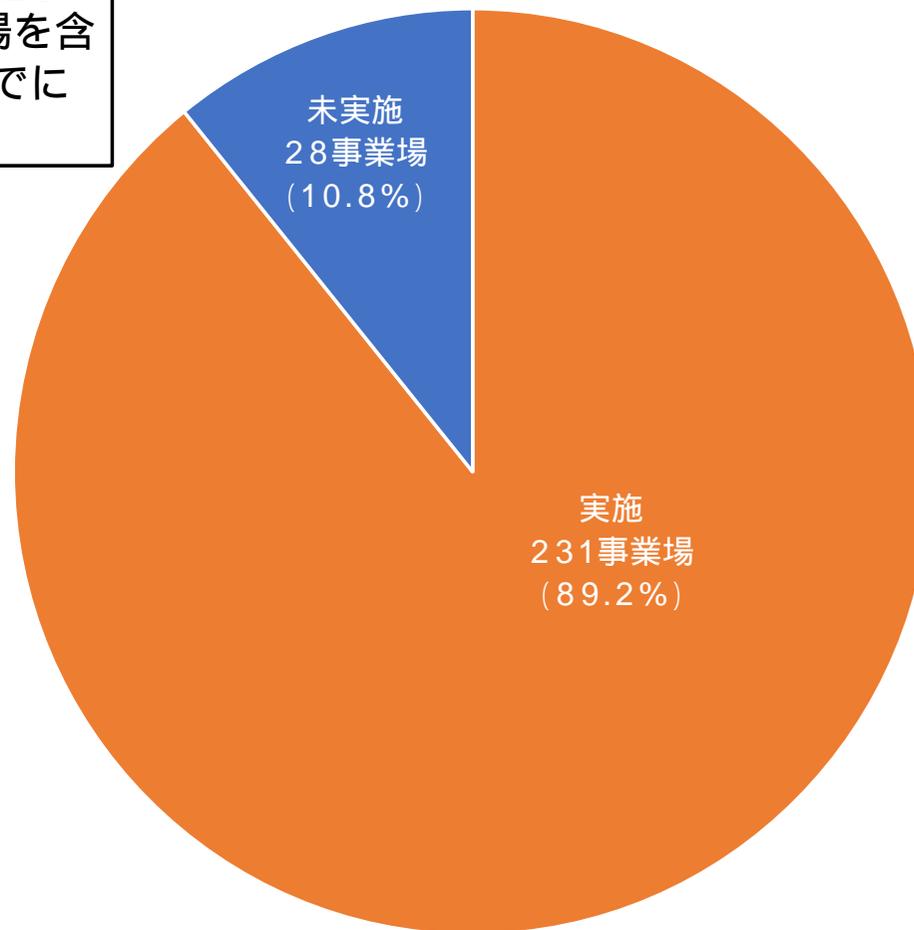
(回答形式: 単一選択)



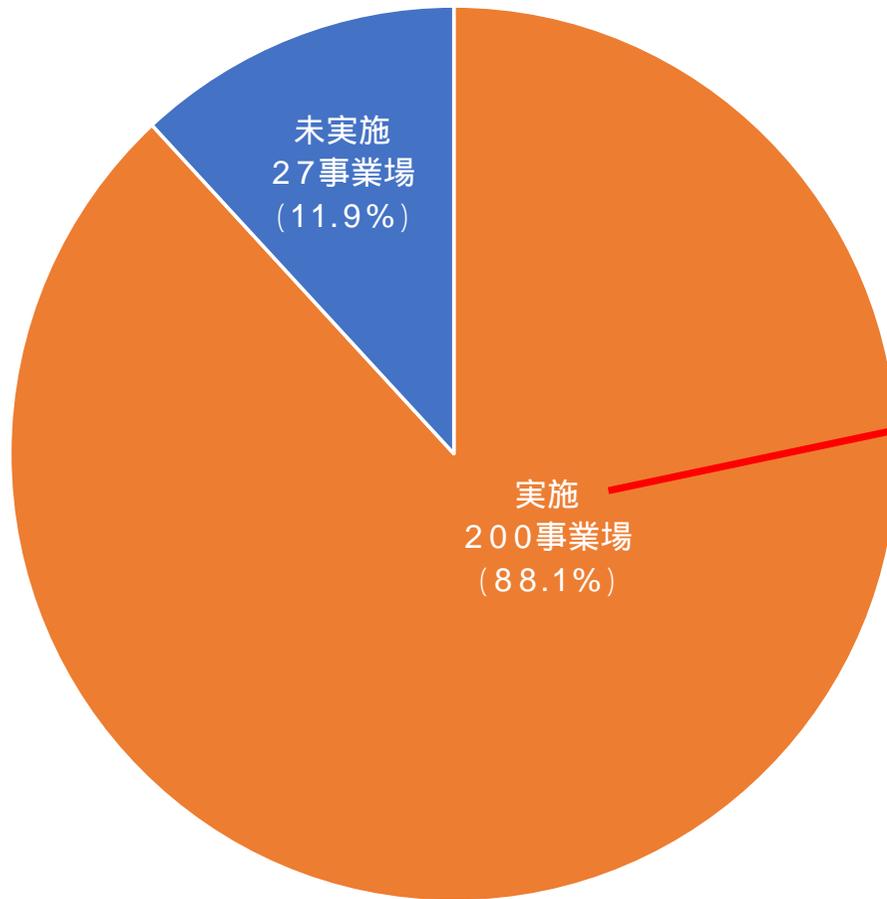
# 荷役作業の安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(荷主等、陸上貨物運送事業) [259事業場回答結果]

## 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 1: 「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を実施する陸上貨物運送事業場等の事業場(荷主となる事業場を含む。)の割合を令和9(2027)年までに**45%以上**とする。

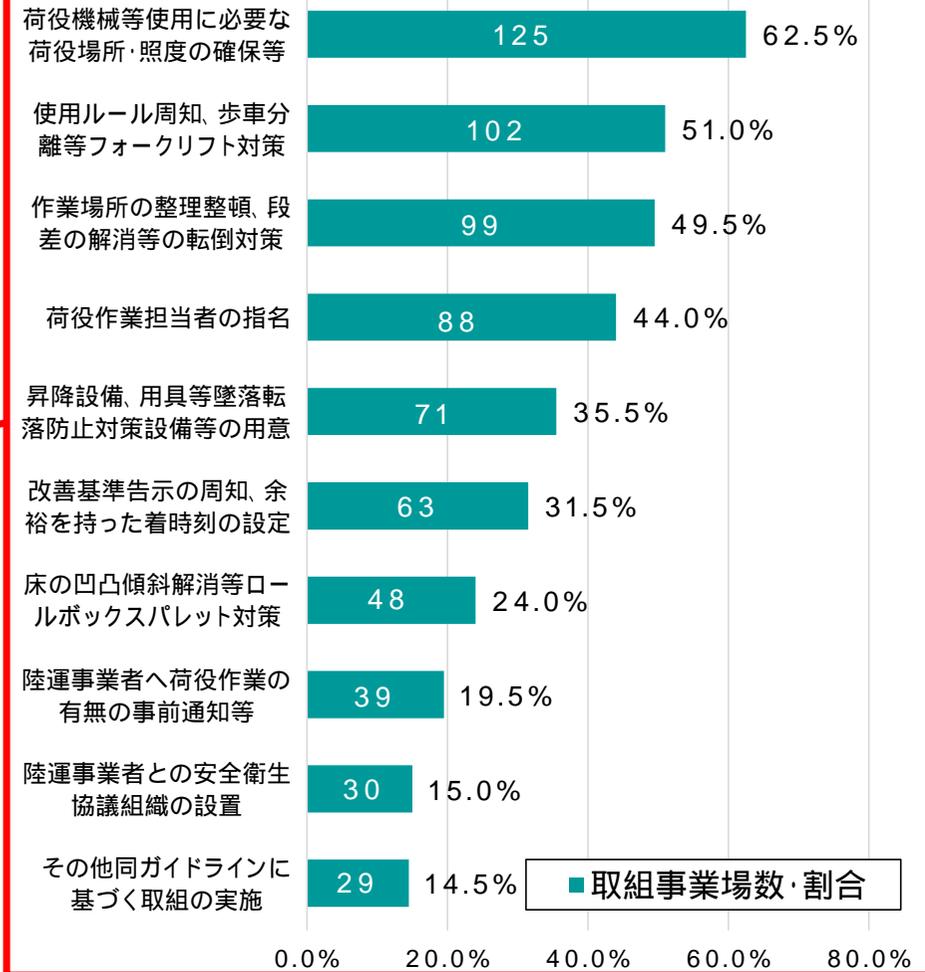


## 荷役作業安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(荷主等) [227事業場回答結果]

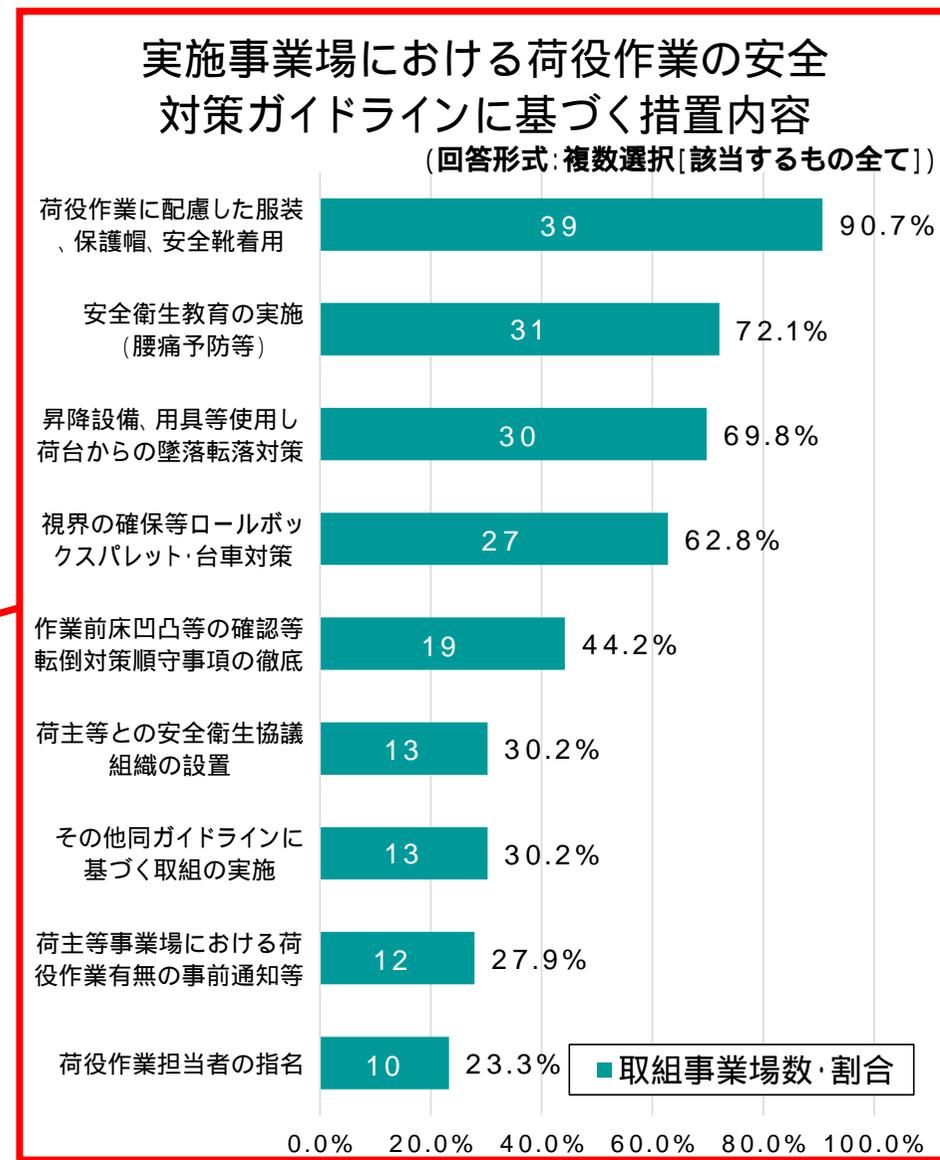
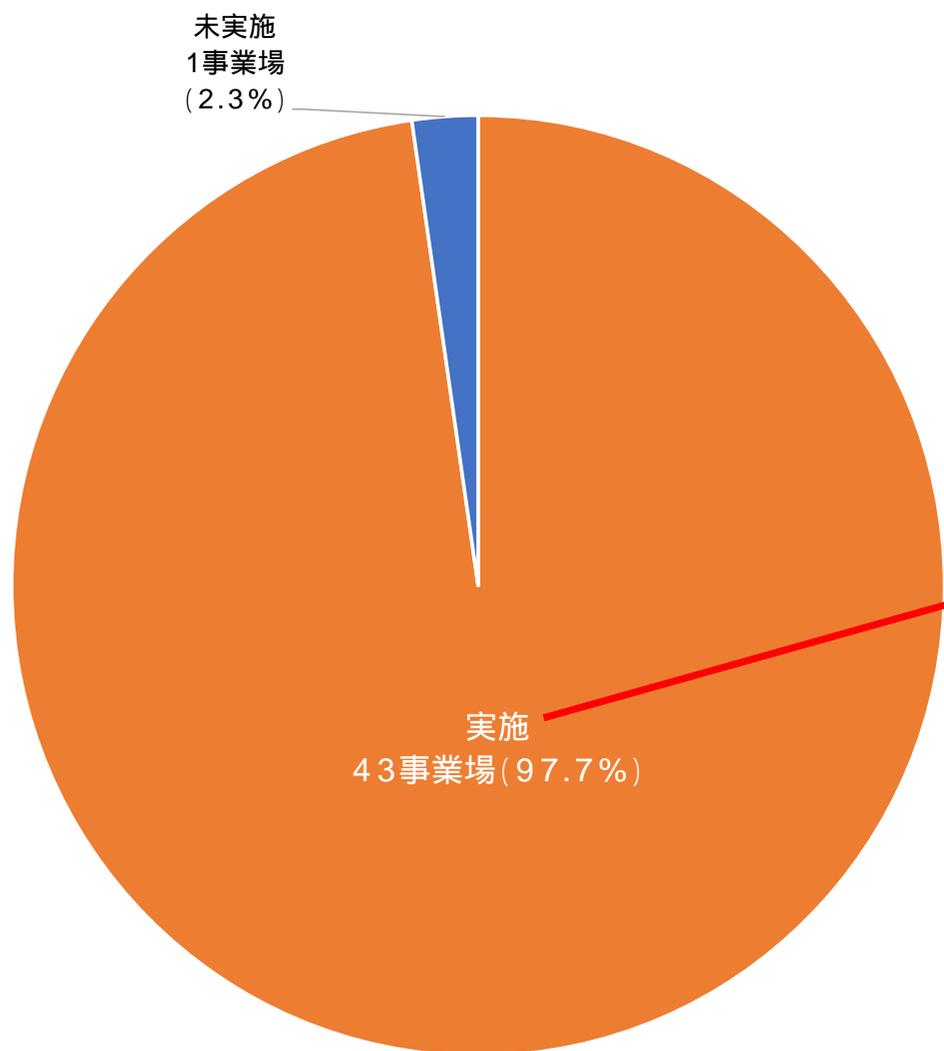


### 実施事業場における荷役作業の安全対策ガイドラインに基づく措置内容

(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



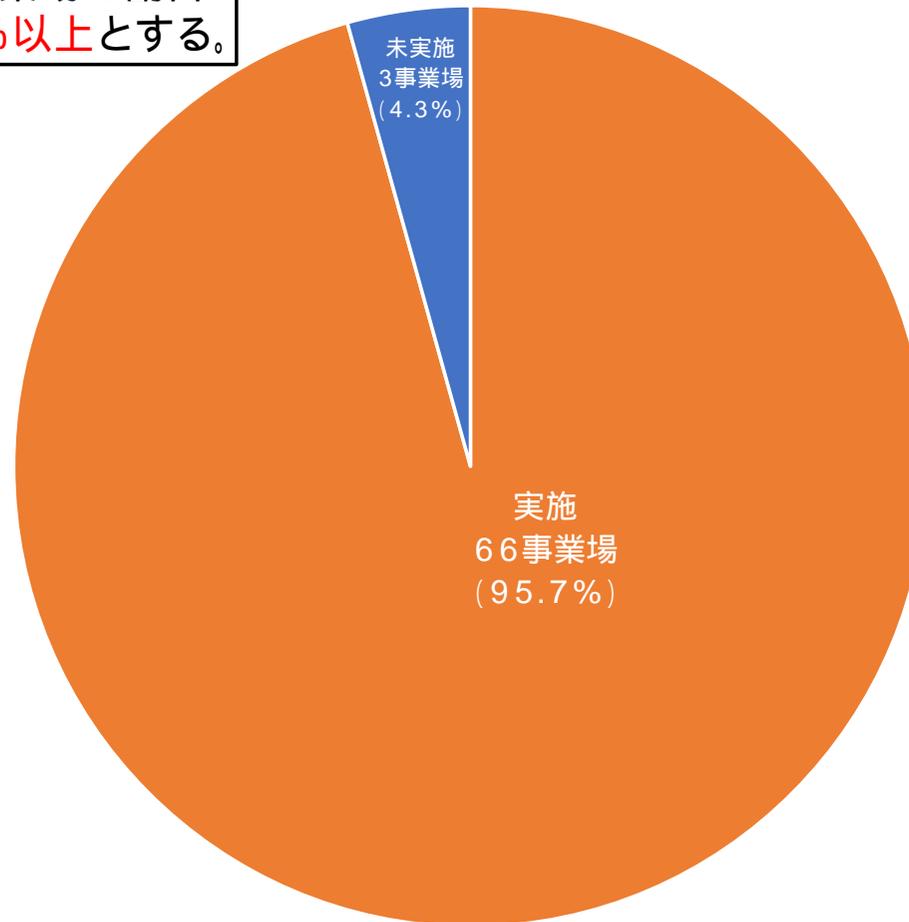
# 荷役作業安全対策ガイドラインに基づく措置の実施(陸上貨物運送事業) [44事業場回答結果]



## 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントの実施(建設業) [69事業場回答結果]

### 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 2 : 墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**85%以上**とする。

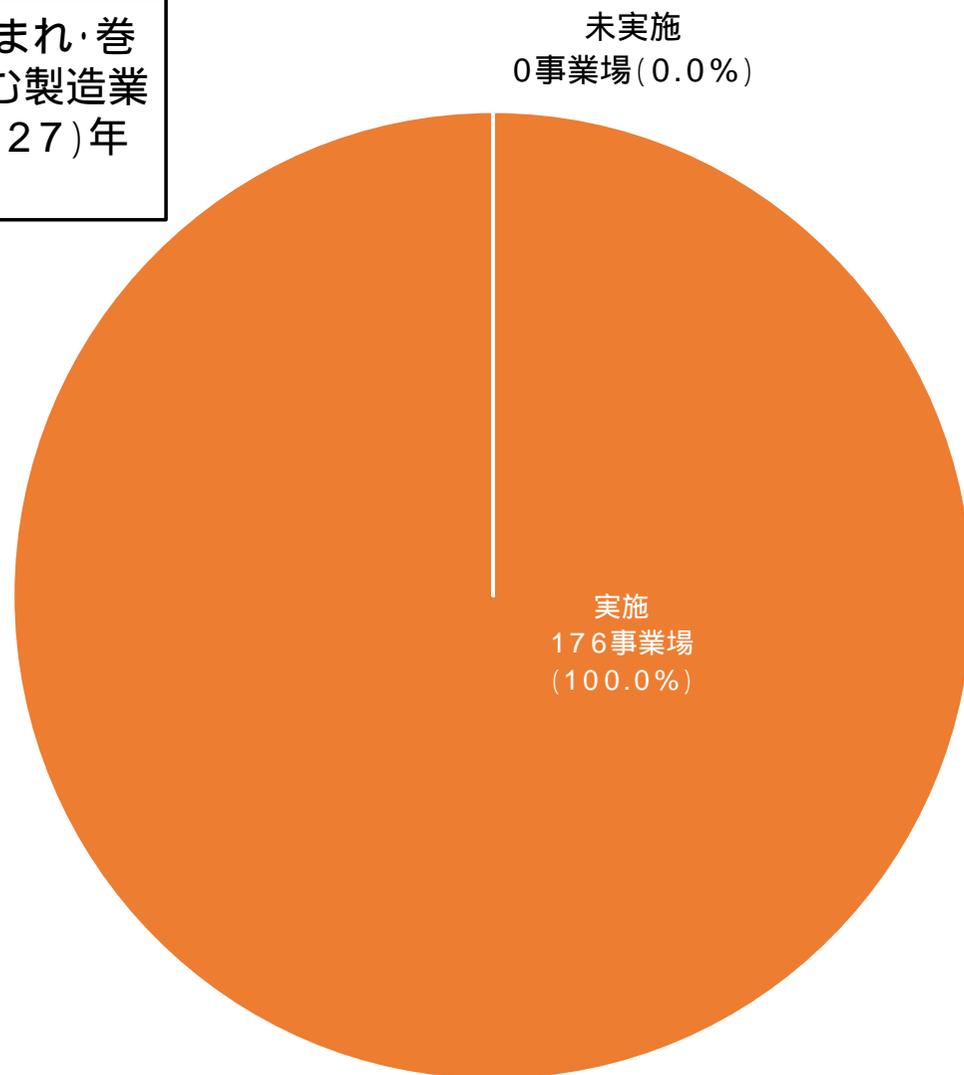


## 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に係る取組の実施(製造業) [176事業場回答結果]

「該当機械なし。」と回答した11事業場除く。

### 業種別の労働災害防止対策の推進

指標工 - 3 : 機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む製造業の事業場の割合を令和9(2027)年までに**60%以上**とする。

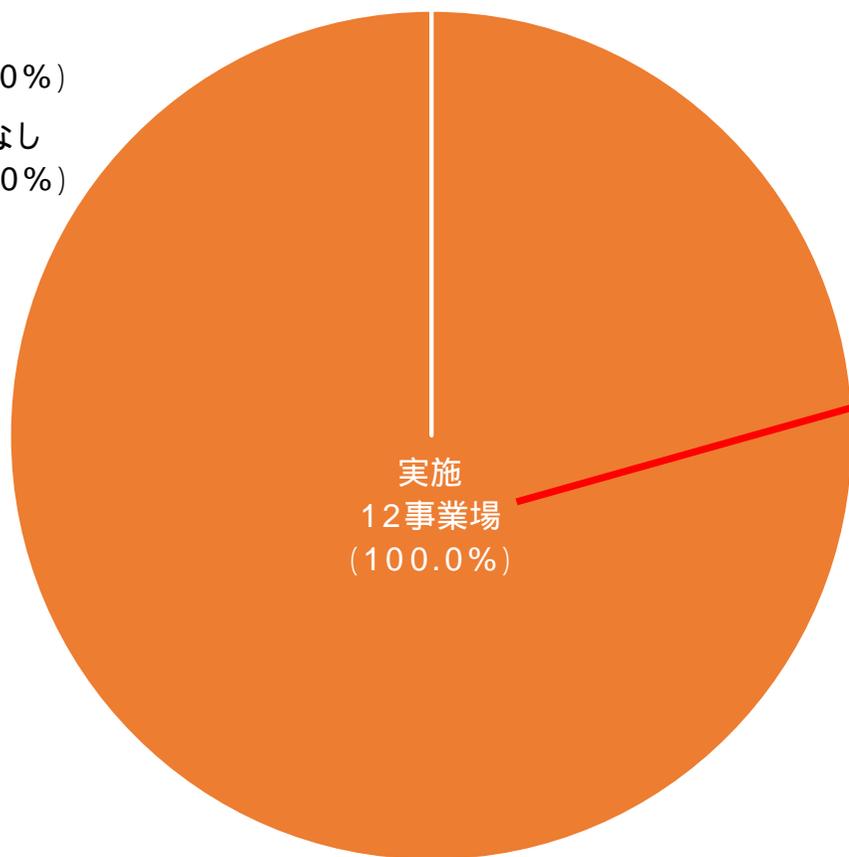


# 「チェーンソーによる伐木等作業安全ガイドライン」に基づく措置の実施(林業) [12事業場回答結果]

## 業種別の労働災害防止対策の推進

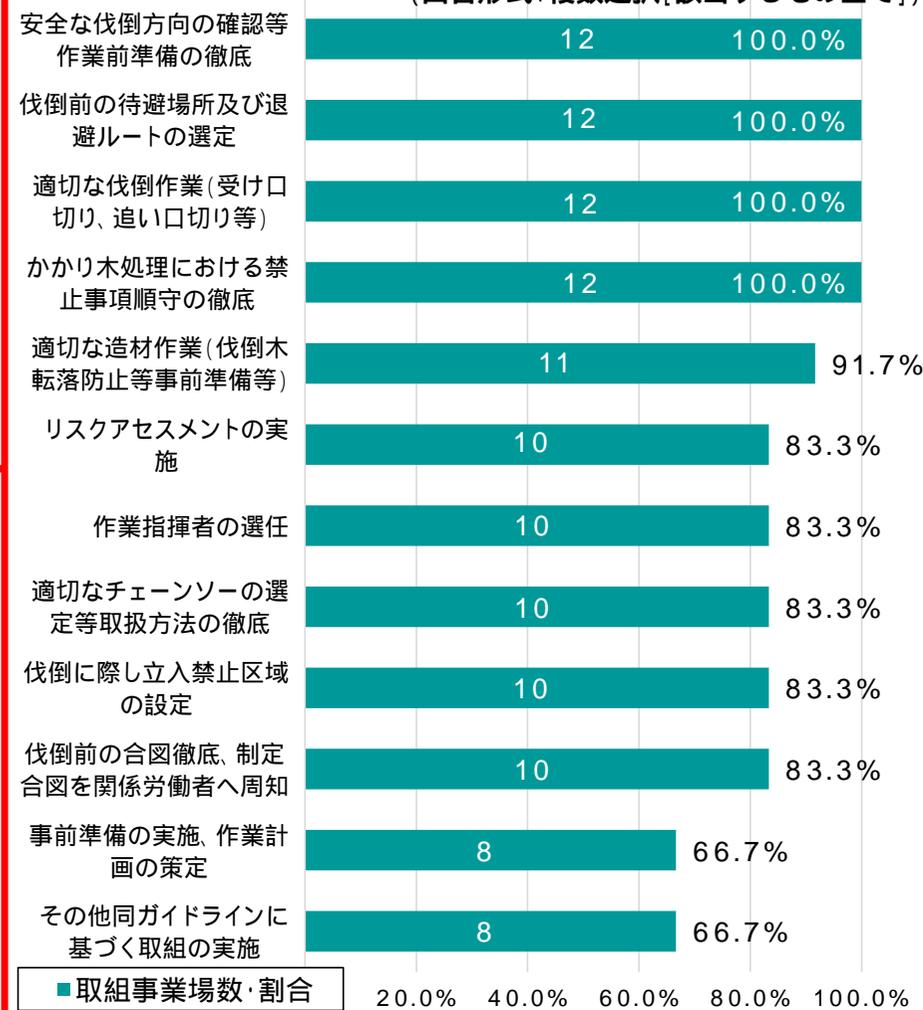
指標工 - 4: 「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置を実施する林業の事業場の割合を令和9(2027)年までに**50%以上**とする。

未実施  
0事業場(0.0%)  
該当作業なし  
0事業場(0.0%)



## 実施事業場におけるチェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドラインに基づく措置内容

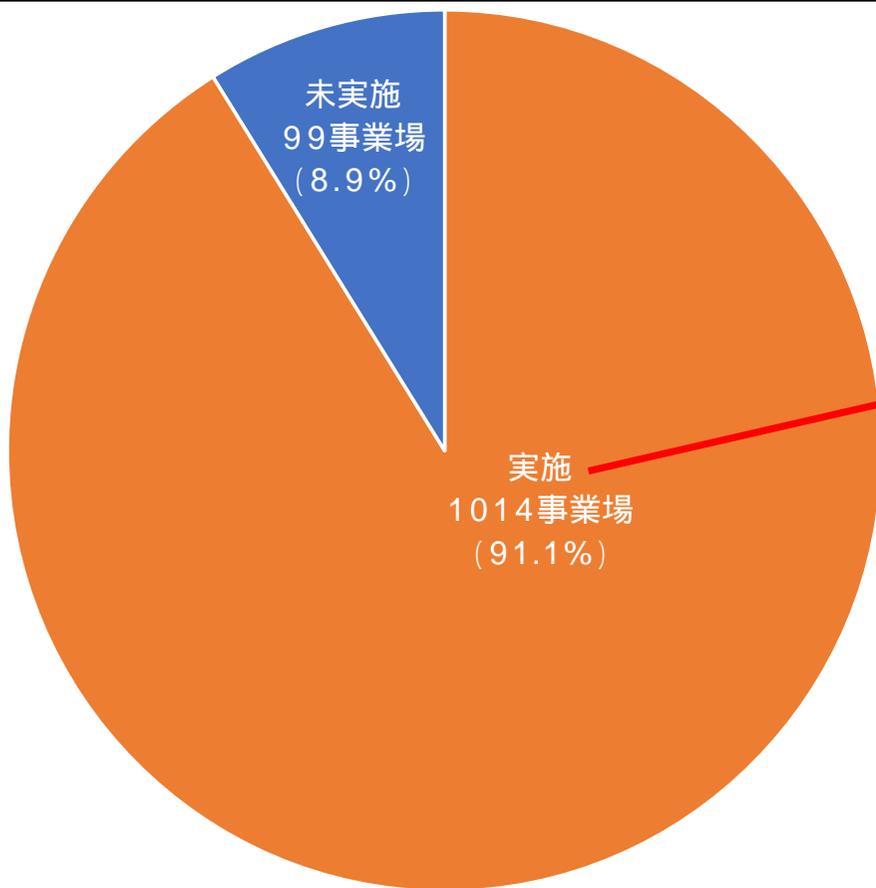
(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



## ストレスチェックの実施等メンタルヘルス対策に係る取組の実施 [1,113事業場回答結果]

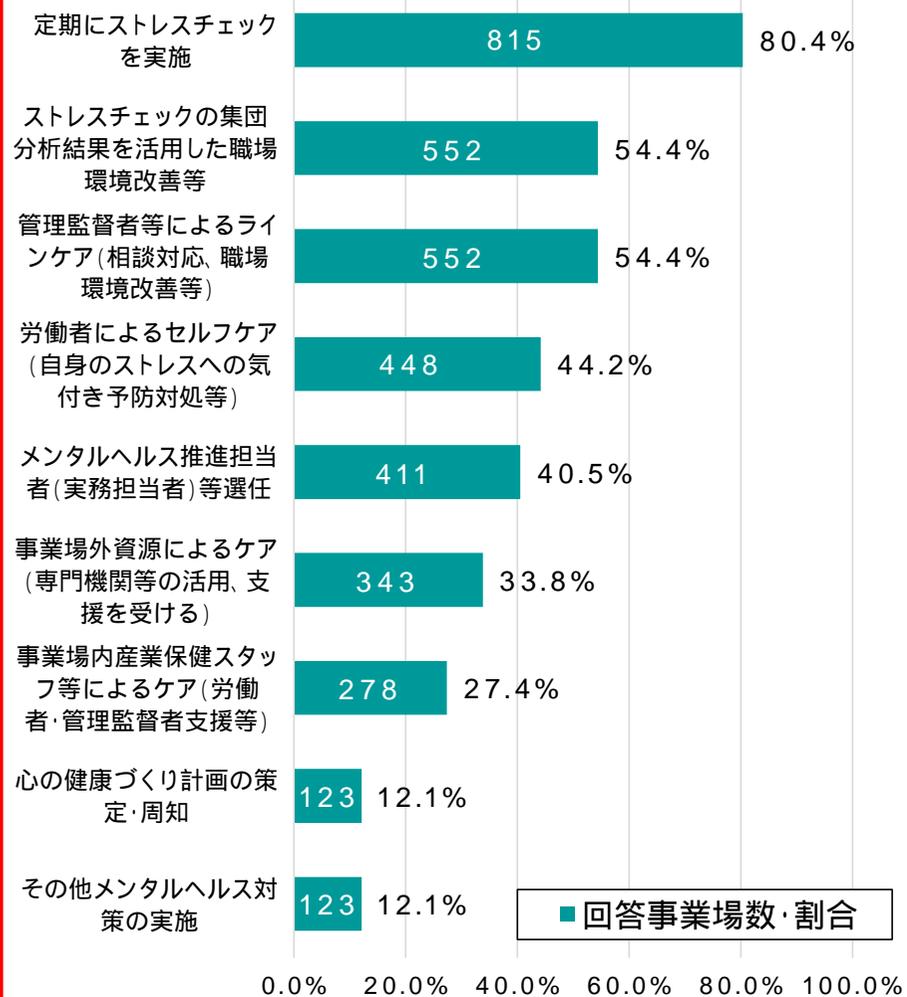
### 労働者の健康確保対策の推進

指標オ - 1: ストレスチェックの実施及び集団分析結果の活用等、メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



### 実施事業場での安衛法、心の健康の保持増進のための指針に基づくメンタルヘルス対策の取組内容

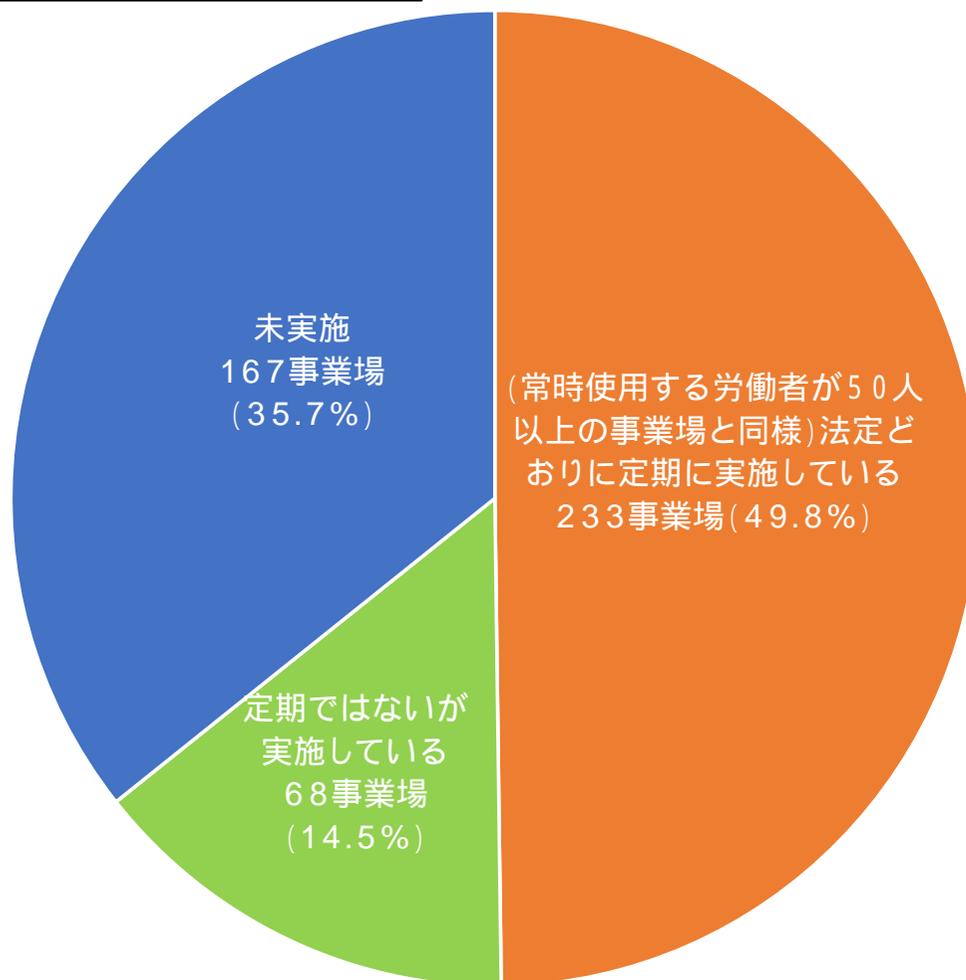
(回答形式: 複数選択[該当するもの全て])



## 小規模事業場(常時使用する労働者50人未満)におけるストレスチェックの実施 [468事業場回答結果]

### 労働者の健康確保対策の推進

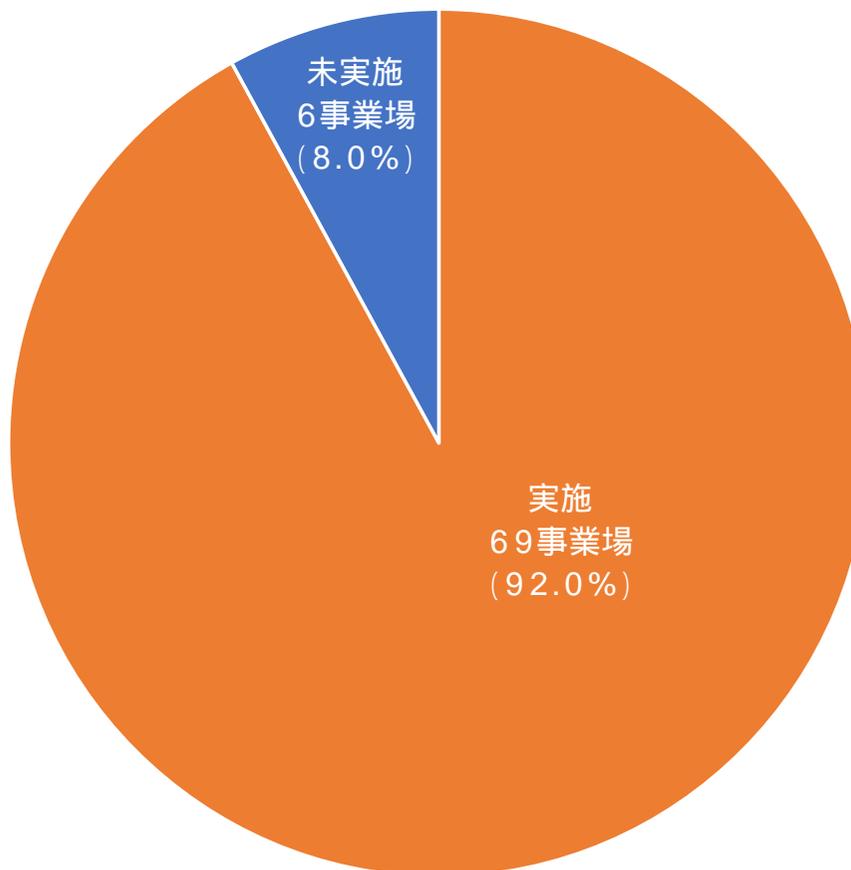
指標オ - 2:50人未満の小規模事業場における  
ストレスチェック制度の適切な実施の促進を図る。



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するラベル表示・SDS交付(メーカー・流通業者) [75事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

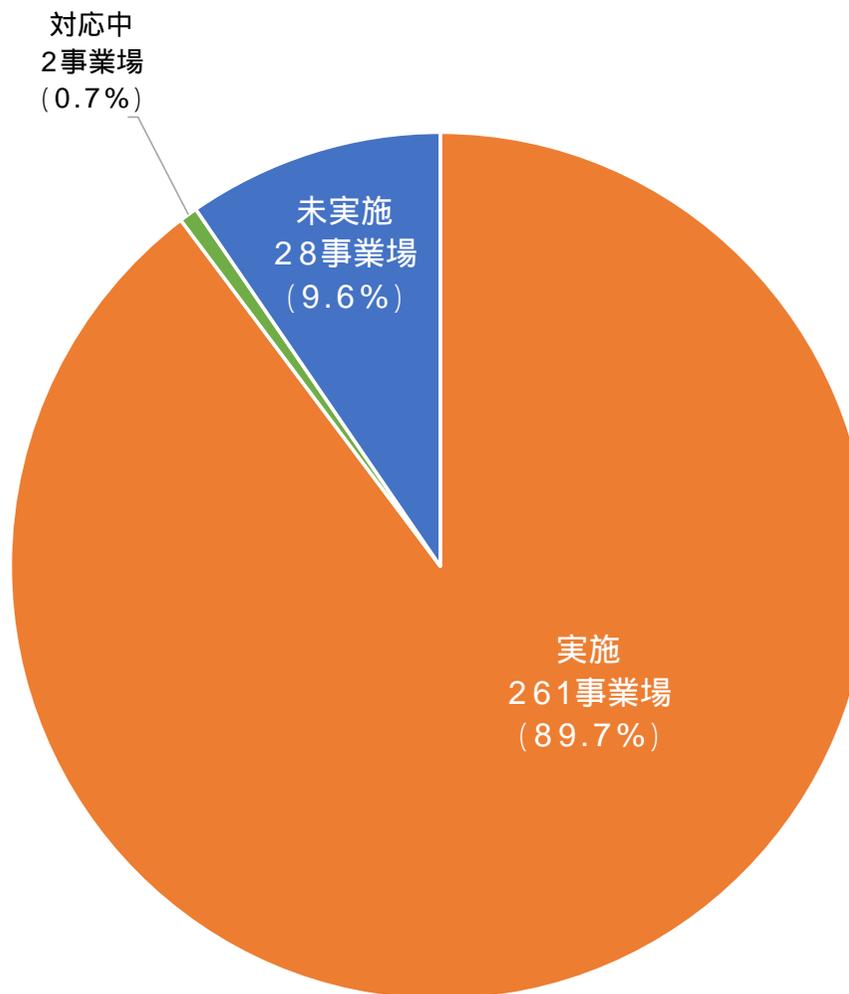
指標カ - 1:労働安全衛生法第57条及び第57条の2に基づくラベル表示・SDSの交付の対象義務になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示、SDSの交付を行っている事業場の割合を令和7(2025)年までに**80%以上**とする。



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するリスクアセスメントの実施(化学物質取扱い作業有)[291事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

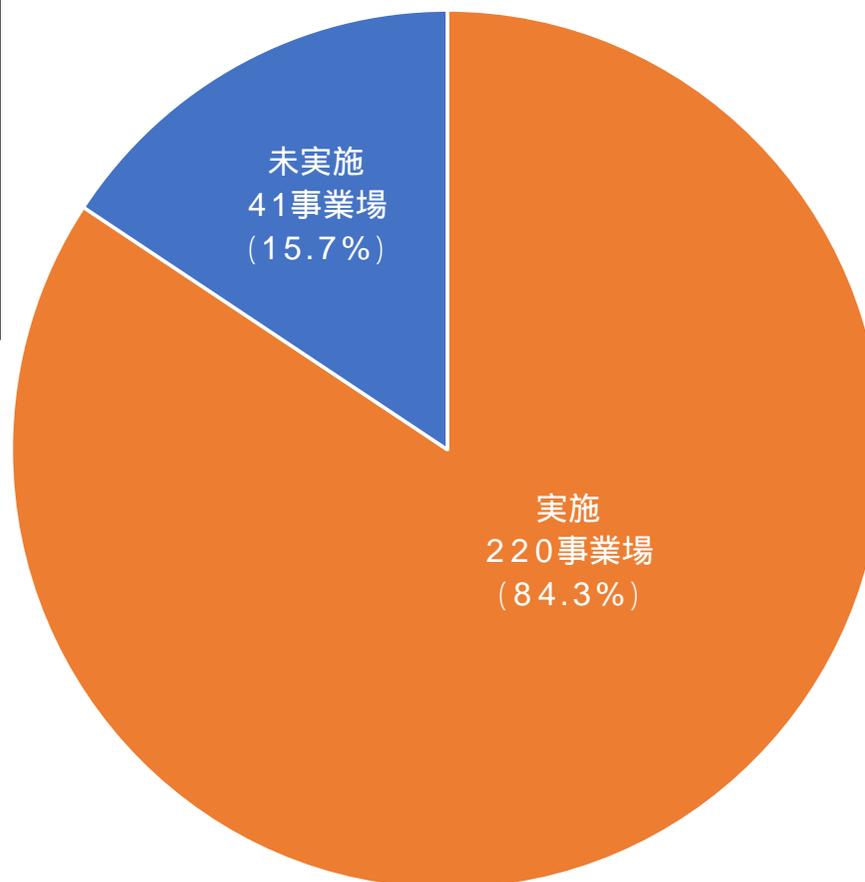
指標カ - 2 : 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメントを行っている事業場の割合を令和7(2025)年までに**80%以上**とする。



## ラベル表示・SDS交付義務対象外で危険性有害性把握済み 化学物質に対するリスクアセスメント結果に基づく措置の実施 [261事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害防止対策の推進

指標カ - 3 : 労働安全衛生法第57条の3に基づくリスクアセスメントの実施の義務対象になっていないが、危険性有害性が把握されている化学物質について、リスクアセスメント結果に基づいて、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を実施している事業場の割合を令和9(2027)年までに**80%以上**とする。



## 熱中症災害防止のための暑さ指数(WBGT)の把握 (熱中症の生じるおそれのある作業有[想定される場合も含む]) [618事業場回答結果]

### 化学物質等による健康障害 防止対策の推進

指標カ - 4 : 熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している事業場の割合を令和4(2022)年と比較して令和9(2027)年までに**増加**させる。

